

静岡県漁業協同組合連合会

1001 静岡市追手町 9-18
14.7.12 ☎ 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. JF全漁連通常総会開催される 本会原会長全漁連理事に就任

JF全漁連(植村正治会長)では、去る6月25日通常総会を開催し平成13年度事業報告及び14年度事業計画をいずれも原案どおり承認するとともに、8月の漁業許可一斉更新に当たり新たな漁業秩序の確立 漁協合併促進法の来年3月までの期限切れに当たり漁協合併を強力に推進する法律措置の整備、漁協の経営基盤強化に向けた支援策拡充 を国に求める特別決議を採択しました。また、理事の欠員に伴う補欠選任が行われ、本会原会長が理事に就任いたしました。任期は平成16年6月までの残任期間となっています。

2. 平成14年度第1回天草入札会開催される

本会では、去る6月26日天草事業の第1回入札会を賀茂出張所において開催しました。

当日は、入札会に先立ち関係漁協で構成する天草協議会の鈴木会長(仁科浜漁協長)より、今年の入札会を7回予定しており伊豆の漁業者に元気が出るような価格で取引願いたいとの挨拶のあと、入札が行われました。

今回の取引量は、30,902kgで昨年(27,121kg)に比べ1割強増加しましたが、近年の景気の低迷と輸入外国草の流入等厳しい環境下にあるため、10kg当たりの平均単価は7,849円と昨年の8,080円を下回る結果となりました。

今回の入札会の取引金額は、24,257千円で最高入札価格は稲取：まくさ粗(18,800円/10kg)でした。しかし、最近の食品に対する消費者の銘柄志向への意識も高く、伊豆天草というブランドに今後の入札会での価格上昇が期待されています。

3. 平成13年度海面漁業経営体数・漁船隻数ともに減少

農水省統計情報部では6月27日、平成13年度「海面漁業経営体数・漁船隻数調査」の結果を発表しました。

それによると、昨年の海面漁業経営体数は14万1,593経営体で前年に比べ4,352経営体(3%)減少し、漁船隻数も20万4,162隻で前年に比べ5,670隻(2.7%)減少しました。

経営体数を漁業階層別に見ると、中心となる沿岸漁業層(無動力船10トン未満や海面養殖・定置網など)は13万4,600経営体で4,108経営体(3%)減少し、カキ類養殖を除く全てで減少しており、また中小漁業層(動力船10トン以上1,000トン未満)においては6,868経営体で246経営体(3.5%)減少しました。経営体階層別では、10~20トン層から500~1,000トン層までの全ての階層で減少しました。

大規模漁業層(動力船1,000トン以上)は125経営体で2経営体(1.6%)増加したが、これは新規の増加ではなく、経営体階層の移動によるもので、このうち1,000~3,000トン層は119

経営体で4経営体増加し3,000トン以上は6経営体で2経営体減少しました。

漁業種類別経営体数では、採藻及びカキ養殖漁業は若干増加したものの、小型底引き網、いか釣、ノリ類養殖、採貝漁業では2.5~10.9%の範囲で減少しました。

漁船隻数は、20万4,162隻で前年に比べ5,670隻(2.7%)減少、無動力船、船外機付船、動力船のいずれも減少しました。動力船のトン数階層別では、1トン未満が8,261隻、1~3トンが4万160隻、5~10トンが1万5,054隻、10トン以上が1万721隻でいずれの規模でも減少しました。

4. 農林漁業金融公庫の存続と適正な役割について

JF全漁連では、去る6月24日自民党本部にて大田誠一党行革推進本部長に対し農林漁業金融公庫(公庫)の存続と適正な役割発揮に関する要望を行いました。

これは、昨年12月決定の行政改革の一環である特殊法人等整理合理化計画で出された公庫の事業規模縮小や融資条件の見直し等に対応するものです。

公庫は、系統金融機関で融資困難な遠洋かつおまぐろ・大中型まき網漁業者等が行う代船建造を中心に長期かつ低利の資金を供給する系統金融機関の補完として、役割を發揮することが必要であり、政策金融の担い手として引続きその役割を適正に發揮し、我が国の農林水産業の生産力維持増進、食料の安定供給に不可欠であると要請しました。

5. 県漁協の共済推進本部 第1回幹事長合同会議を開催

県漁協の共済推進本部(原剛三本部長)では、去る6月26日から27日にかけて伊豆長岡町「富士見ハイツ」において第1回幹事長合同会議を開催し、14年度活動計画と共済事業の事業化(自立)を目指す3カ年計画(14~16年度)の取り組みを中心に協議しました。

当日は、共水連本所の徳田普及部長から「JF共済3カ年計画(RESTART)」の骨格となる基本方針の説明に続き、元JA共済連教育研修部次長 小山 隆氏を迎え「管理者の使命と役割」と題した講演を行い、共済事業推進への積極的な取り組みを喚起しました。

この幹事長合同会議は、現行の地区推進協議会の効果的・効率的な運営と活動の活性化を目指し、各組合の複数の幹事のうち、1名の幹部職の方を幹事長として組合長に選任願い開催されたものです。

組合の事業環境が厳しくなる中、県推進本部と漁協が一体となり、共済事業を経済事業として確立するため、事業目標の必達をはじめとし、今後更に具体的な取り組み等について協議を重ねていくことにしています。

6. 諸会議・日程 (7月16日(火)~7月29日(月))

- 既報分省略 -

7月18日(木)~19日(金) 県沿振協 = 全国沿岸漁業振興開発協会現地研修会

(静岡市・グランシップ)

7月26日(金) 県信漁連 = 第4回理事会 (県水産会館)

〃 県漁業共済組合 = ぎょさい推進協議会委員・幹事合同会議 (〃)